資料1

YAO CITY

平成28年度 第3回八尾市産業振興会議

八尾市産業政策課
Department of Industrial Policy,Yao City

平成28年度
第3回八尾市産業振興会議

八尾市産業政策課
Department of Industrial Policy,Yao City

日時：平成29年1月20日（金）午後1時45分～
場所：八尾商工会議所　３階　大ホール

次　第

１．開　会
２．経済環境部長挨拶
３．議　事
　（１）検討部会の報告について
　（２）今後の検討部会について
　（３）その他
４．産業政策課長挨拶
５．閉　会

配布資料

【資料1】平成28年度 第3回八尾市産業振興会議　資料
【資料2】平成28・29年度の産業振興会議検討スケジュール（案）
[参考資料]・Yaomania Vol.17（2017年・冬号）
・景気動向調査結果報告書【やお景況レポート】
2016年・第Ⅲ四半期（７～９月号）Vol.82

製造業における
付加価値額変動要因分析

付加価値額変動要因分析

□ 付加価値額変動要因分析の概要

- 製造業の付加価値額の変動要因を３つの要因に分けて分析したもの。
- 付加価値額の増減の要因が「事業所数の増減」「製造品出荷額等の増減」「付加価値率の増減」のいずれにあるのかがグラフで分析できる。

付加価値額	＝	事業所数	×	1事業所あたり製造品出荷額等 （製造品出荷額等÷事業所数）	×	付加価値率 （付加価値額÷製造品出荷額等）

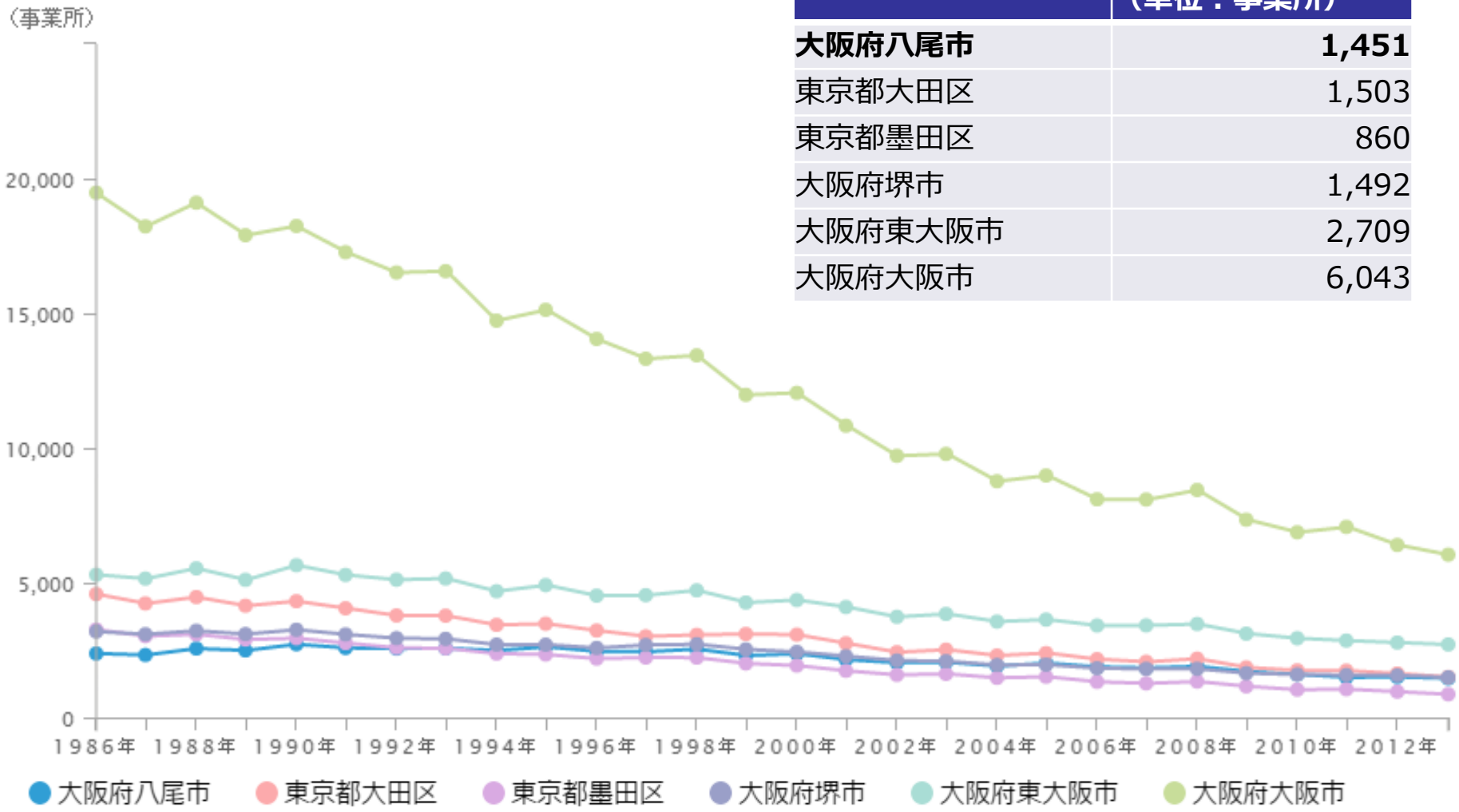
変化率に焦点を合わせて分析

付加価値増減率	≒	事業所数変化率	＋	1事業所あたり製造品出荷額等変化率	＋	付加価値率の変化率

出典：地域経済分析システム（RESAS）操作マニュアルより一部抜粋

製造業 事業所数推移

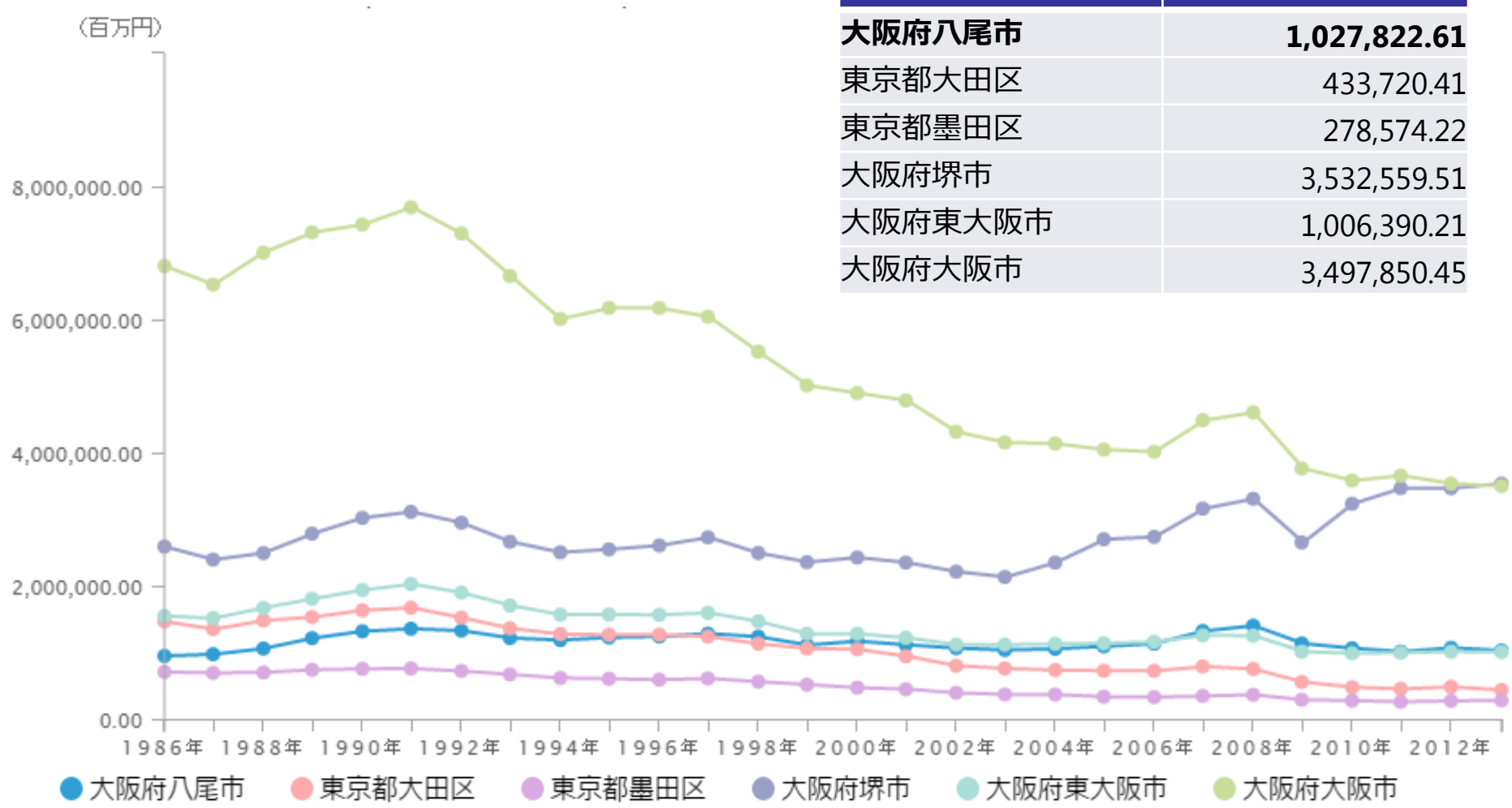
	（単位：事業所）
大阪府八尾市	**1,451**
東京都大田区	1,503
東京都墨田区	860
大阪府堺市	1,492
大阪府東大阪市	2,709
大阪府大阪市	6,043



出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

製造業 製造品出荷額等推移（実数）

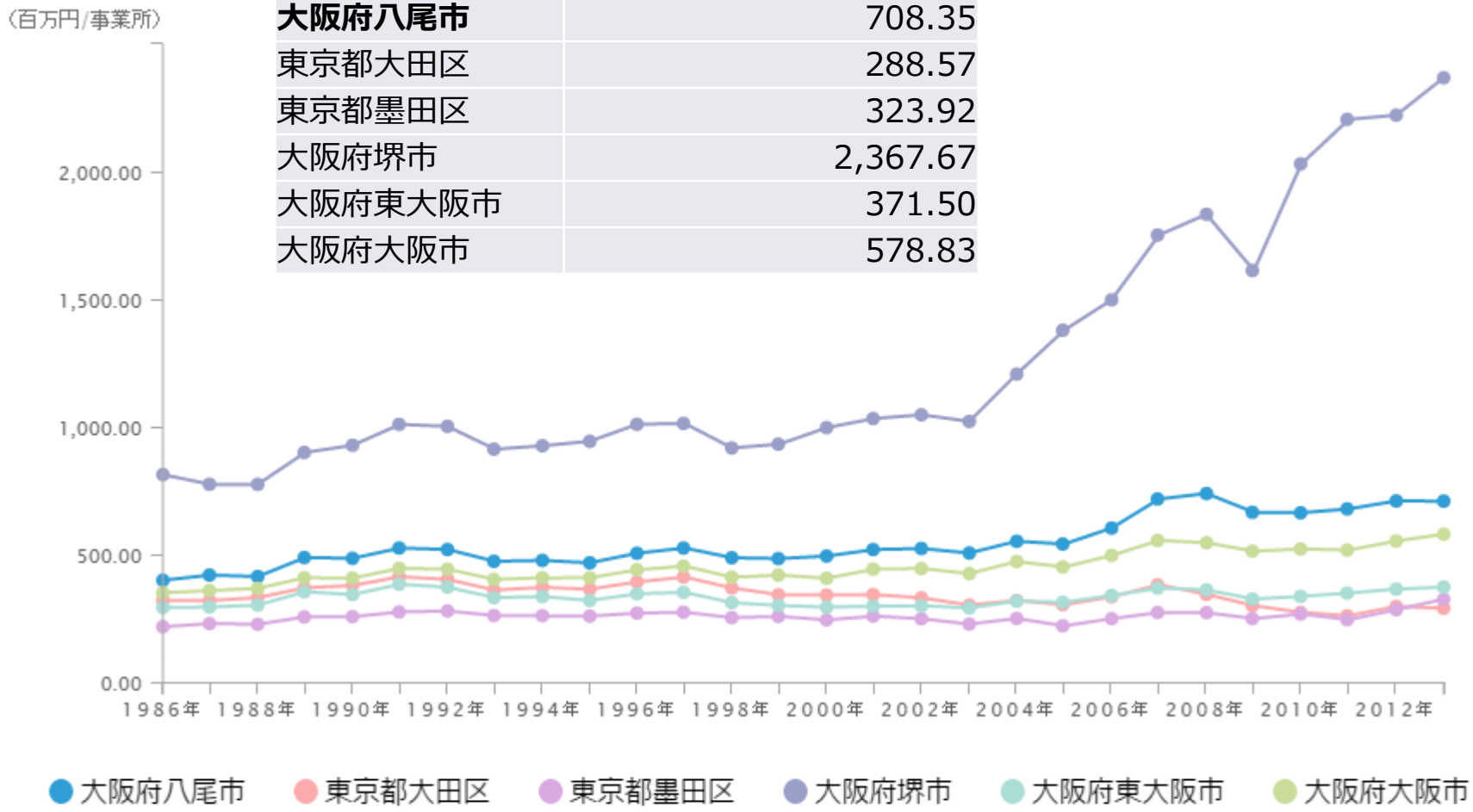
	（単位：百万円）
大阪府八尾市	**1,027,822.61**
東京都大田区	433,720.41
東京都墨田区	278,574.22
大阪府堺市	3,532,559.51
大阪府東大阪市	1,006,390.21
大阪府大阪市	3,497,850.45



出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

製造業 製造品出荷額等推移（1事業所あたり）

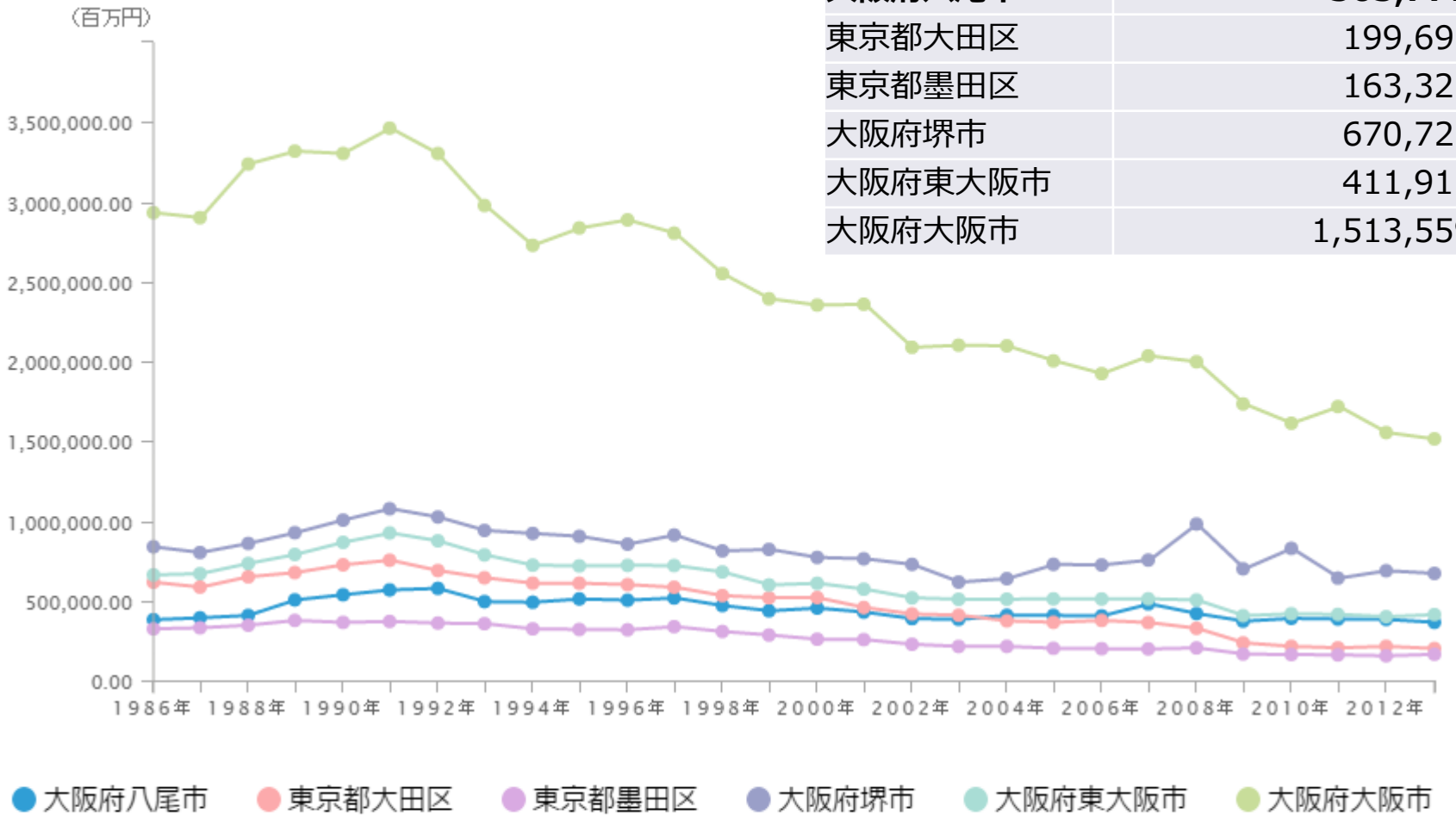
	（単位：百万円/事業所）
大阪府八尾市	708.35
東京都大田区	288.57
東京都墨田区	323.92
大阪府堺市	2,367.67
大阪府東大阪市	371.50
大阪府大阪市	578.83



出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

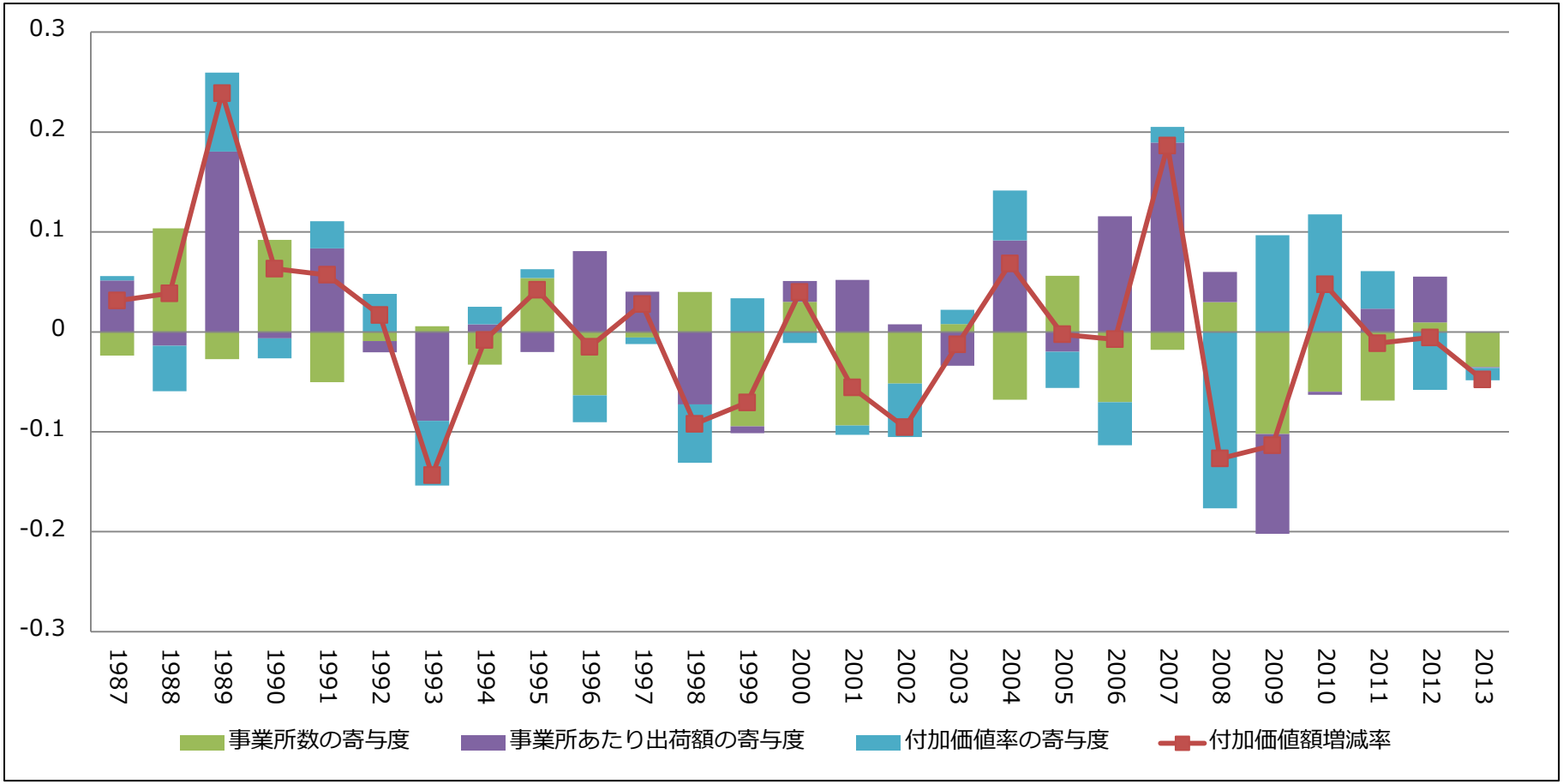
製造業 付加価値額推移（実数）

	（単位：百万円）
大阪府八尾市	**363,771.73**
東京都大田区	199,695.77
東京都墨田区	163,325.29
大阪府堺市	670,723.50
大阪府東大阪市	411,911.35
大阪府大阪市	1,513,559.27



出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

付加価値額増減率の要因分析（八尾市 製造業）

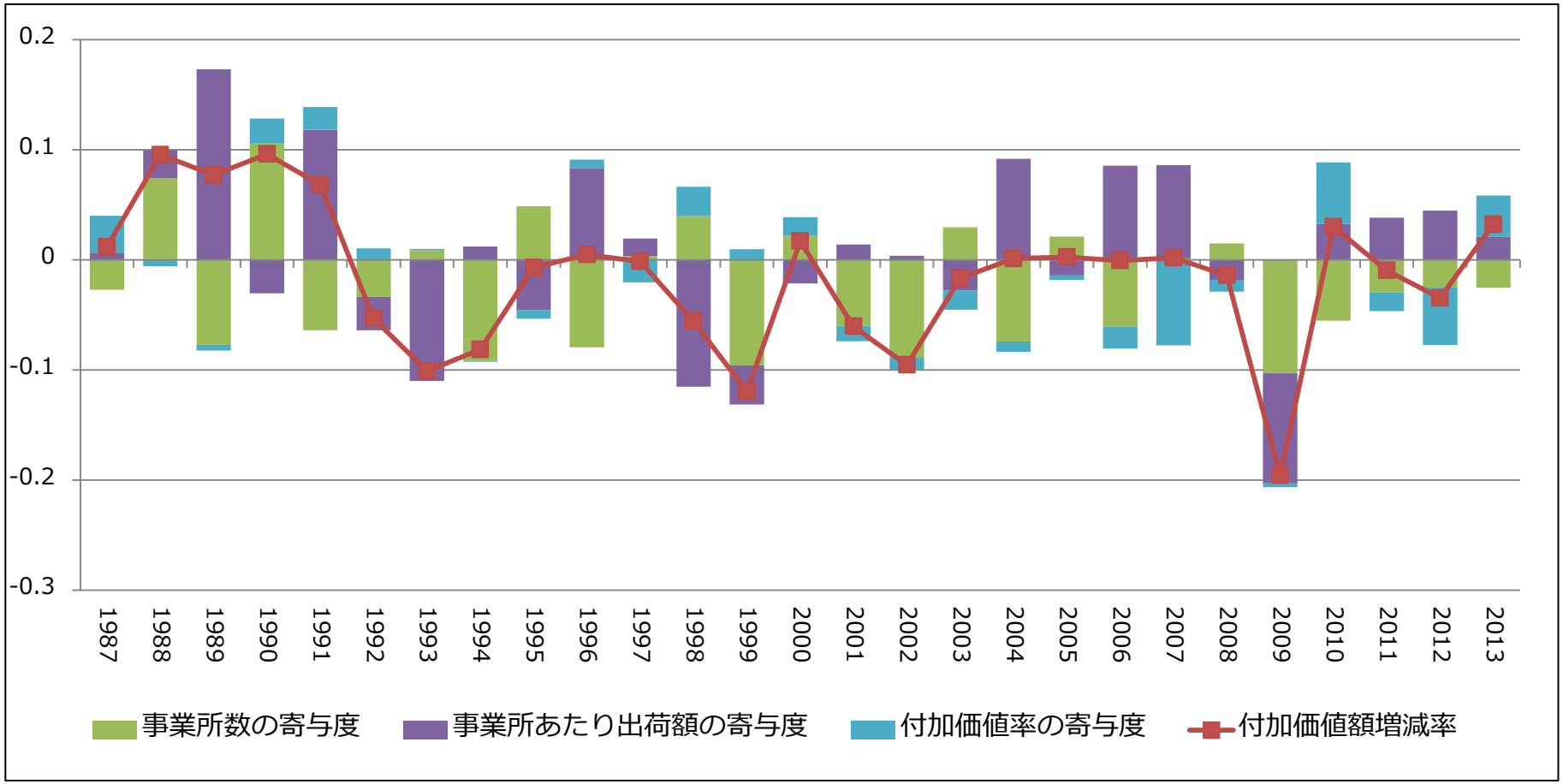


（※付加価値額増減率
≒事業所数変化率＋１事業所あたり製造品出荷額等の変化率＋付加価値率の変化率）

出典：地域経済分析システム（RESAS）製造業花火図　－付加価値額増減額の寄与度　－
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

付加価値額増減率の要因分析
（東大阪市 製造業）

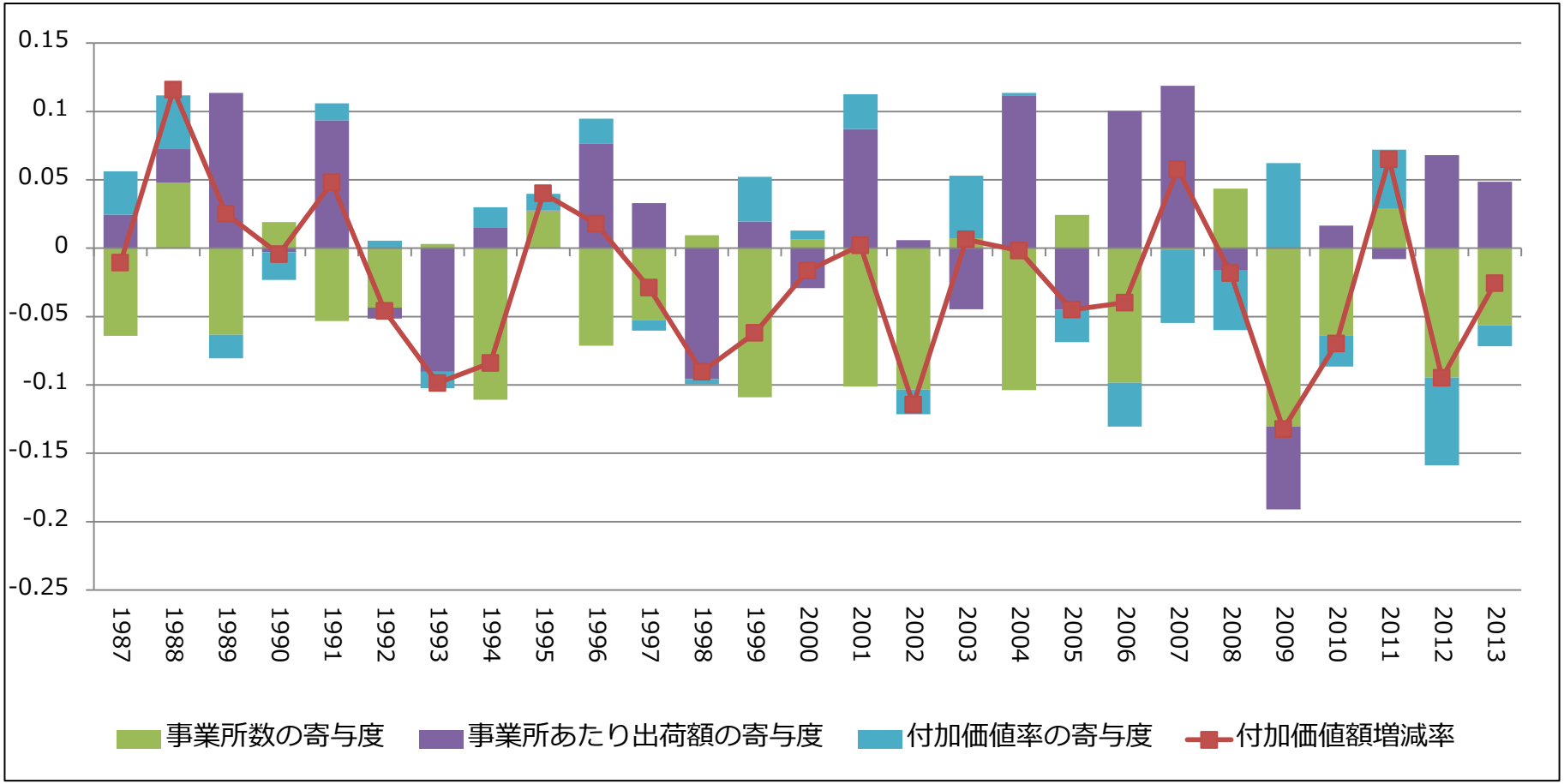
八尾市産業政策課
Department of Industrial Policy,Yao City



（※付加価値額増減率
≒事業所数変化率＋１事業所あたり製造品出荷額等の変化率＋付加価値率の変化率）

出典：地域経済分析システム（RESAS）製造業花火図　－付加価値額増減額の寄与度　－
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

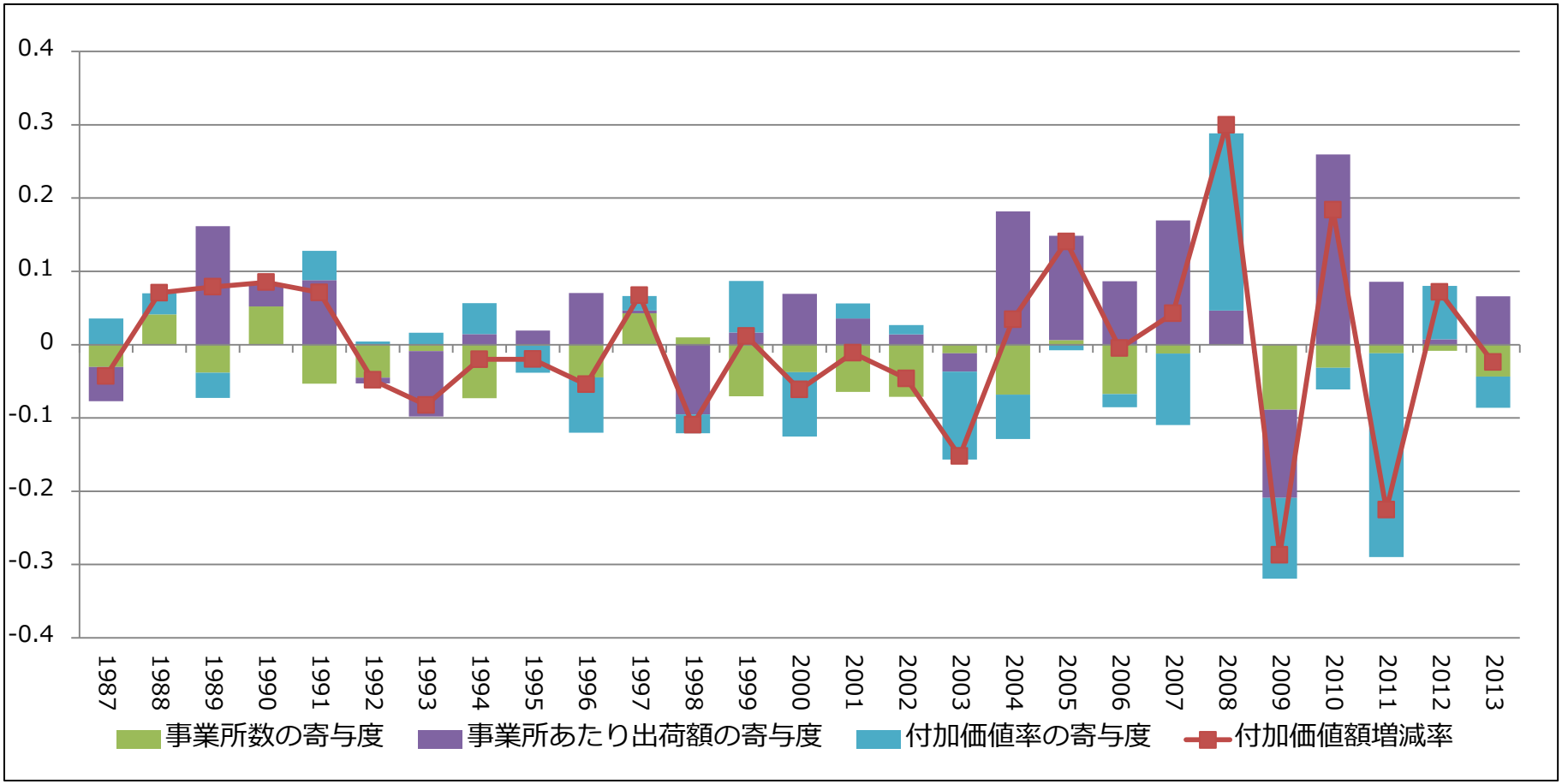
付加価値額増減率の要因分析
（大阪市 製造業）



（※付加価値額増減率
≒事業所数変化率＋１事業所あたり製造品出荷額等の変化率＋付加価値率の変化率）

出典：地域経済分析システム（RESAS）製造業花火図　－付加価値額増減額の寄与度　－
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

付加価値額増減率の要因分析（堺市 製造業）



（※付加価値額増減率
≒事業所数変化率＋１事業所あたり製造品出荷額等の変化率＋付加価値率の変化率）

出典：地域経済分析システム（RESAS）製造業花火図　－付加価値額増減額の寄与度　－
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

付加価値額増減率の要因分析
各市の特徴

自治体名	特　徴
八尾市	・2007年～2009年の増減率は変動幅大。その他年度は概ね安定。 ・事業所数は減少トレンドにあり、事業所数の減少が付加価値額増減率に与えるマイナスの影響は比較的大きい。 ・中規模以上の中小企業が比較自治体の中では比較的多く2007年から2008年にかけて付加価値率は大きく下がってるが、事業所あたりの出荷額はプラスを維持しており、売上は維持している傾向にある。 ・大きな景気変動要因（2008年、世界金融危機）からの影響を受け、その影響からの改善に遅れをきたしている。
東大阪市	・2009年を除いては、増減率概ね安定。 ・事業所数の減少を、事業所あたりの出荷額でカバーしている構図。 ・1990年、1991年をピークに事業者数、従業員数、付加価値額と同様に製造品出荷額等も減少傾向にあり、その内、付加価値額の減少が緩やかである。 ・付加価値率が比較的高く維持され、大きな景気変動要因があっても、一意的には景気の変調はきたすものの、影響からの改善がスムーズである。
大阪市	・増減率の変動幅が比較的大きい。 ・事業所数の減少傾向が一番大きく、付加価値率の変化率はマイナス要因の年が多い。事業所あたりの出荷額は、大きな景気変動要因（2008年、世界金融危機）があった時期を除けば、プラス要因の年が多く、1事業所あたりの出荷額は増加傾向にある。
堺市	・増減率の変動幅はかなり大きい（特に2008年～2011年）。 ・事業所数、付加価値率はマイナス要因の年が多く、事業所あたりの出荷額はプラス要因の年が多い。 ・中規模以上の中小企業が比較自治体の中で一番多く、景気変動の影響に対して、1事業所あたりの出荷額を上げることで付加価値額を維持している傾向にある。

3 製造業における労働生産性の分析

労働生産性について

□ 労働生産性の定義

- 労働生産性は以下の式で求められる。

労働生産性 ＝ **付加価値額** ÷ **常時従業者数**

※付加価値額＝製造品出荷額等－原材料使用額等－(内国消費税額＋推計消費税額)

出典：地域経済分析システム（RESAS）操作マニュアルより一部抜粋

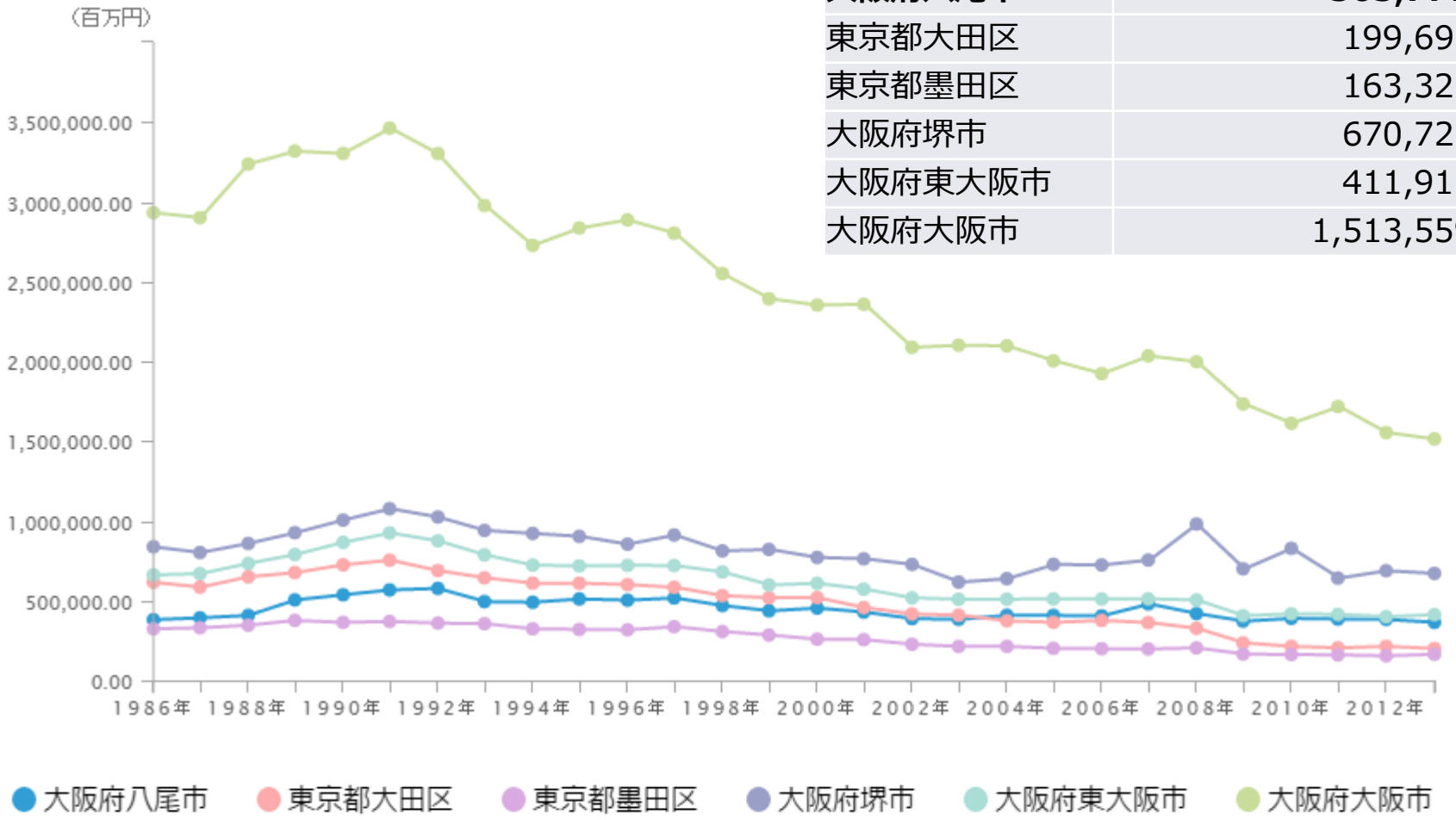
- 労働生産性とは、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善等によって向上する。

- 業種別、規模別に労働生産性の水準を確認すると、我が国の労働力のうち約7割を占める中小企業の労働生産性の平均値は、大企業における労働生産性の平均値を下回っている。
- こうした状況に鑑みるに、我が国全体の総付加価値額を引き上げるためには、大企業だけでなく、中小企業の労働生産性も向上させることが重要であるといえる。

（中小企業庁「中小企業白書2016」より抜粋。）

製造業 付加価値額推移（実数） 【再掲】

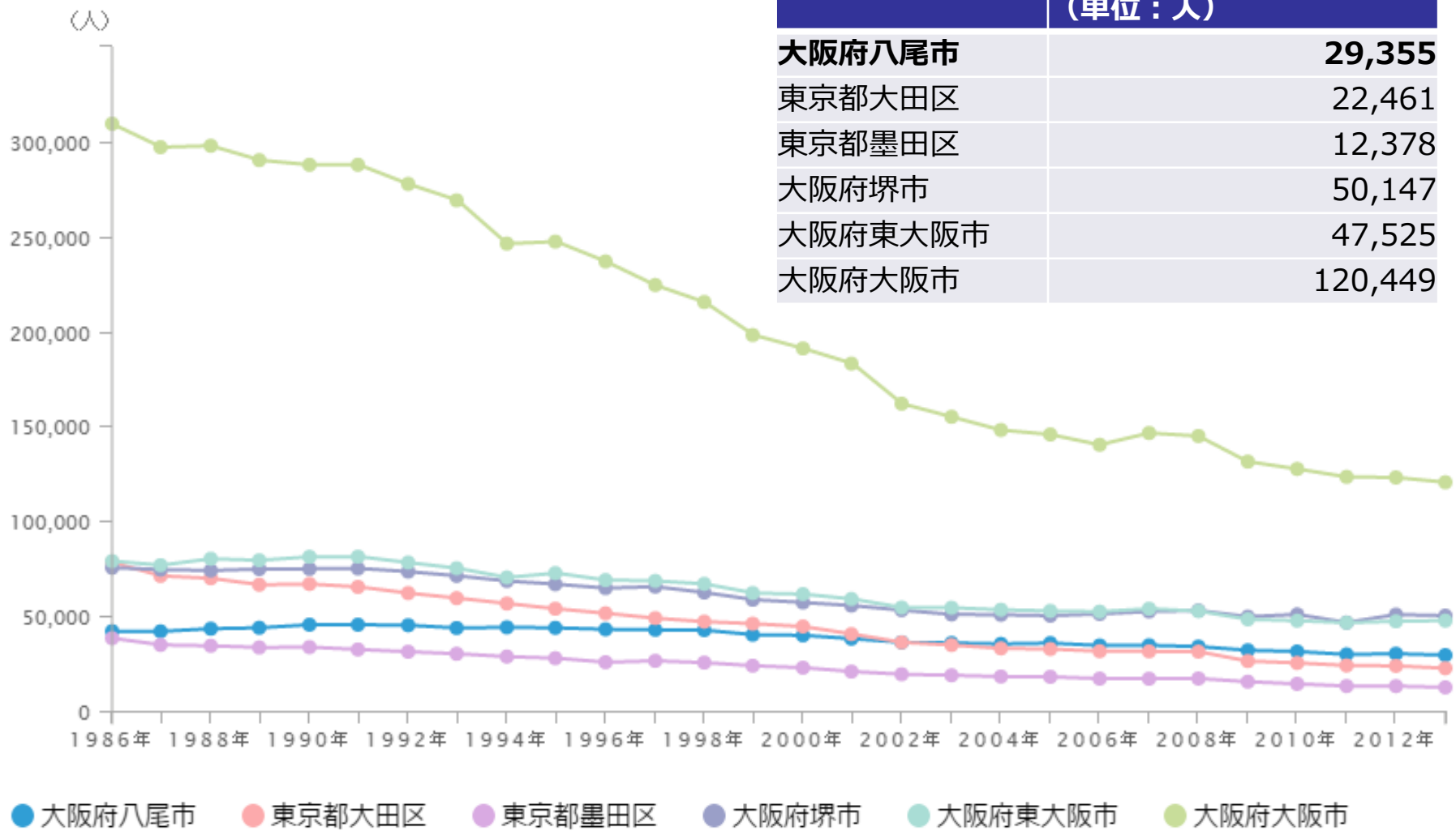
	（単位：百万円）
大阪府八尾市	**363,771.73**
東京都大田区	199,695.77
東京都墨田区	163,325.29
大阪府堺市	670,723.50
大阪府東大阪市	411,911.35
大阪府大阪市	1,513,559.27



出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

製造業 常時従業者数推移（実数）

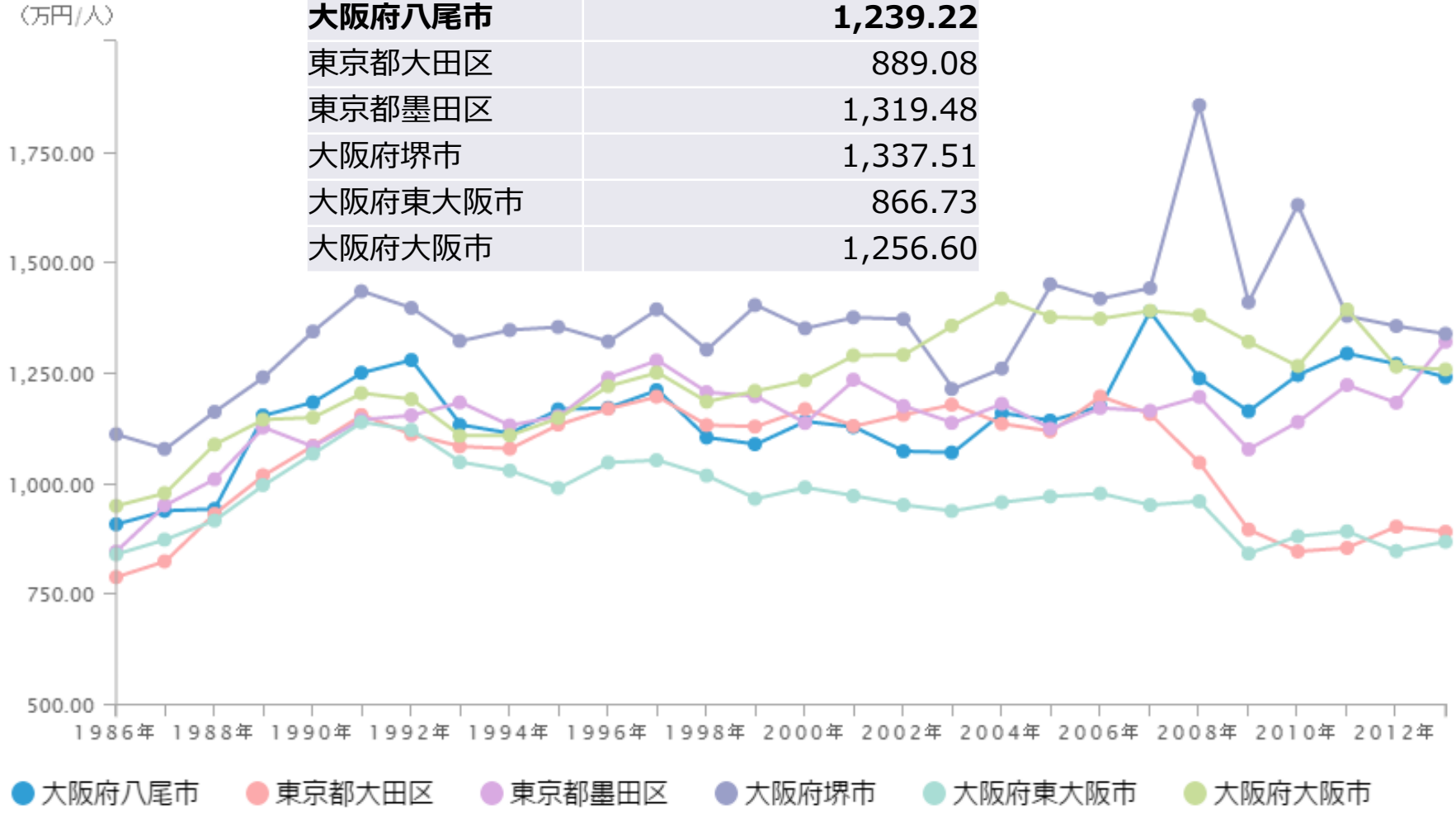
	（単位：人）
大阪府八尾市	**29,355**
東京都大田区	22,461
東京都墨田区	12,378
大阪府堺市	50,147
大阪府東大阪市	47,525
大阪府大阪市	120,449



出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

製造業 労働生産性推移

	（単位：万円/人）
大阪府八尾市	**1,239.22**
東京都大田区	889.08
東京都墨田区	1,319.48
大阪府堺市	1,337.51
大阪府東大阪市	866.73
大阪府大阪市	1,256.60



出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）
※労働生産性＝付加価値額÷常用従業者数

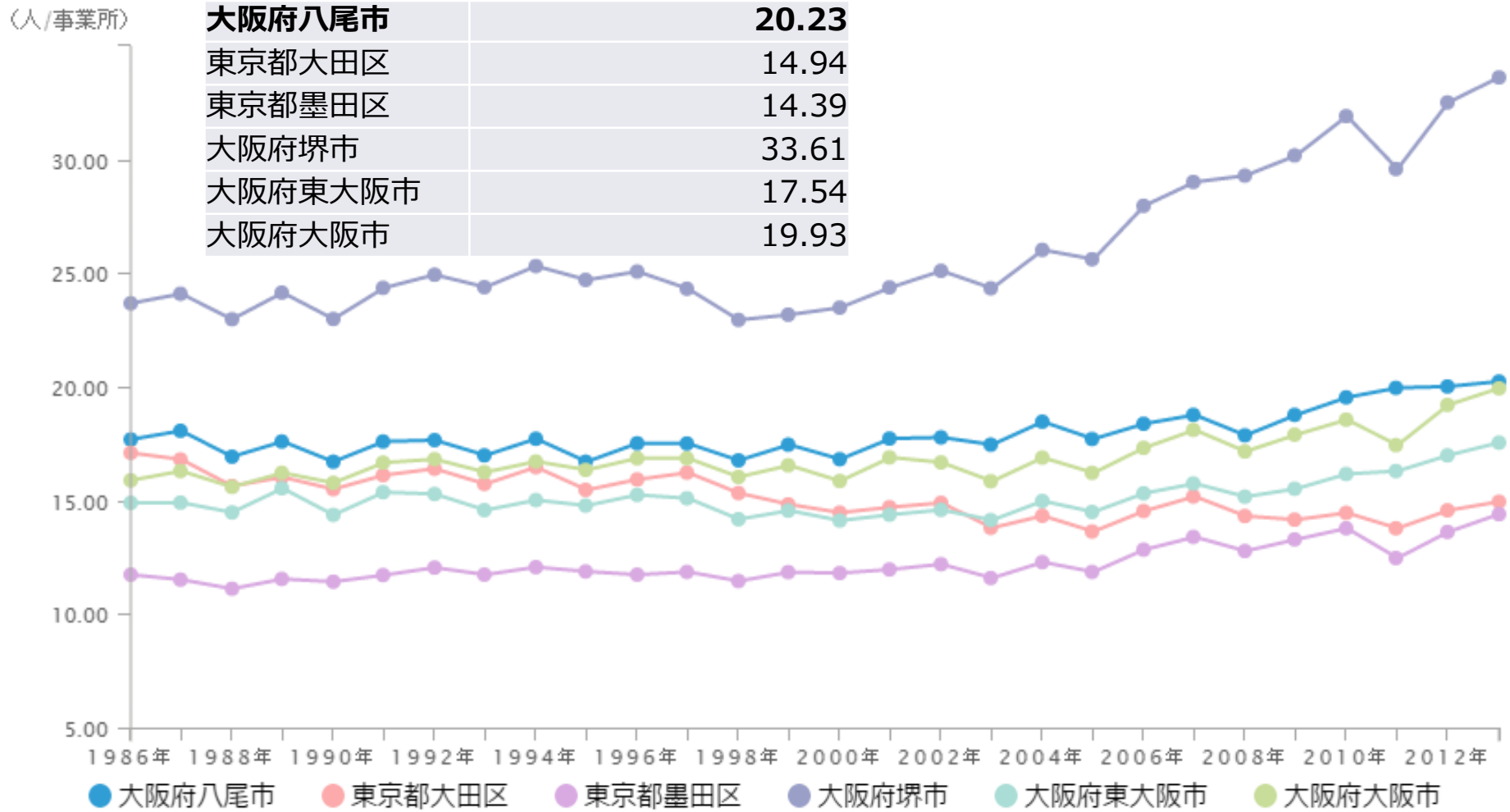
製造業 労働生産性推移
各市の特徴

自治体名	特　徴
八尾市	・労働生産性は概ねアップトレンド（特に2007年度は大幅に向上）。 ・比較6自治体中の順位は4位（2014年）。 ・1990年以降は従業者数及び付加価値額ともに減少傾向にあるものの、労働生産性は一定を維持。
東大阪市	・2008年～2009年にかけて労働生産性が低下するも、当該年度以外は概ね安定。 ・比較自治体の中で労働生産性が最も低い自治体。 ・付加価値額の減少幅は、従業者数の減少幅より大きく、労働生産性は減少傾向にある。ただし、付加価値率は比較自治体より高いことから、在庫を持たず、原材料等の仕入を伴わない専門加工業が多いと考えられる。
大阪市	・労働生産性は比較的安定しているが、ゆるやかに低下傾向。 ・10年前には、比較自治体の中で最も労働生産性が高かったが、直近は中位水準。 ・従業者数及び付加価値額ともに減少傾向にあるものの、2004年をピークに労働生産性は概ね一定を維持。
堺市	・労働生産性の変動幅が最も大きい自治体。特に2008年～2010年は高い労働生産性。 ・ピーク時からは労働生産性が低下しているものの、比較6自治体中の順位は1位（2014年）。 ・1991年以降、付加価値額の変動により多少の増減があるものの、労働生産性は概ね一定で維持されている。
大田区	・2008年以降労働生産性が大幅に低下。直近5年は低位安定。 ・比較自治体の中で下位のポジション。 ・2009年に労働生産性が低下し、その後の回復がなされていない。
墨田区	・労働生産性は概ねアップトレンド（2009年～2010年を除く）。 ・10年前は比較自治体の中で、中位水準であったが現在は2位。 ・従業員数及び付加価値額ともに減少傾向にあるものの、労働生産性は一定を維持し、2013年がピークとなっている。

その他 データ資料

製造業 常時従業者数推移（1事業所あたり）

	（単位：人/事業所）
大阪府八尾市	**20.23**
東京都大田区	14.94
東京都墨田区	14.39
大阪府堺市	33.61
大阪府東大阪市	17.54
大阪府大阪市	19.93

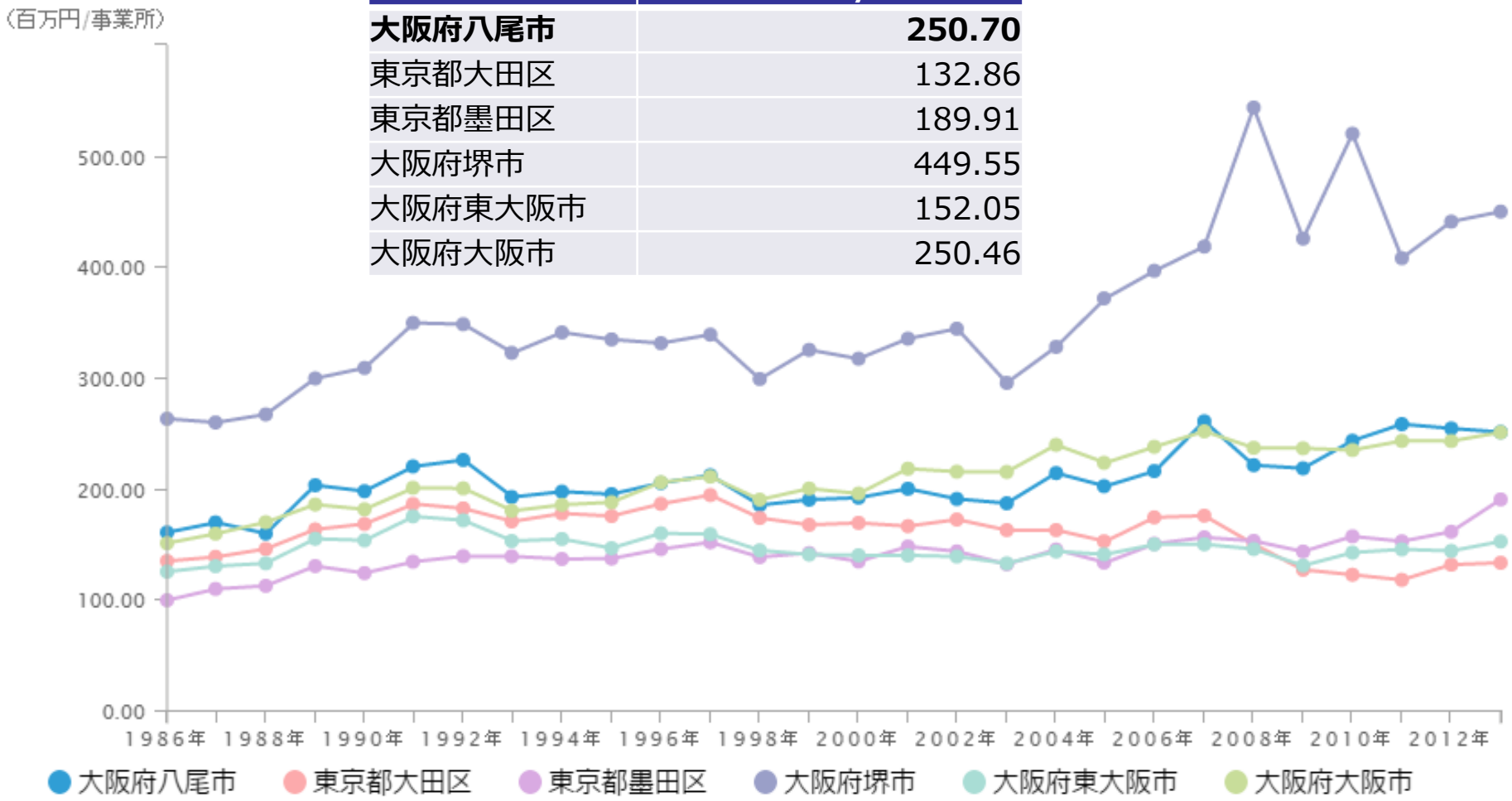


出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

従業員者数による規模で比較すると、八尾市は2位である。規模の大きい企業の方が、労働生産性が高い傾向にあるが、八尾市の労働生産性は比較6自治体の中で4位である。

製造業 付加価値額推移（1事業所あたり）

	（単位：百万円/事業所）
大阪府八尾市	**250.70**
東京都大田区	132.86
東京都墨田区	189.91
大阪府堺市	449.55
大阪府東大阪市	152.05
大阪府大阪市	250.46



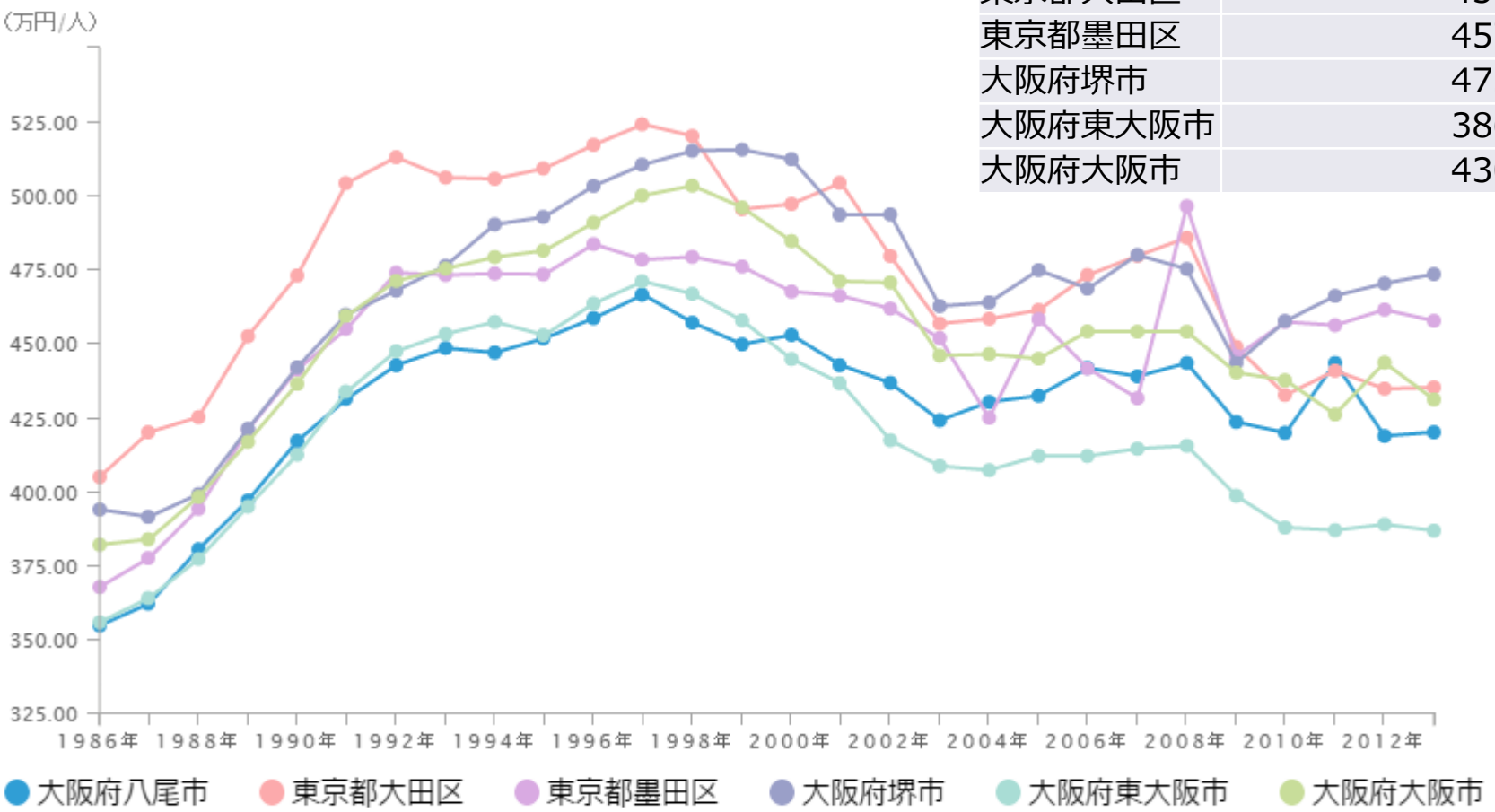
出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

1事業所あたりの付加価値額で比較すると、八尾市は2位である。1事業者あたりの製造品出荷額等で見ると、大阪市との間に差があるが、 1事業所あたりの付加価値額では近似である。

製造業 現金給与総額推移（従業者1人あたり）

八尾市産業政策課
Department of Industrial Policy,Yao City

	（単位：万円/人）
大阪府八尾市	**419.81**
東京都大田区	435.01
東京都墨田区	457.51
大阪府堺市	473.32
大阪府東大阪市	386.50
大阪府大阪市	430.89



出典：地域経済分析システム（RESAS）産業マップ　製造業の地域間比較
（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

従業者１人あたりの現金給与総額で比較すると、労働生産性と同じく、八尾市は比較自治体の中で低位にある。

検討部会における議論内容

第1回検討部会の意見整理

八尾市産業政策課
Department of Industrial Policy,Yao City

	過　去	現　在	未　来
	拡大路線	選択と集中	付加価値・労働生産性の向上
今後やっていくこと やってきたこと	• 顧客・営業エリアの拡大 • 海外進出 • 業態変更 • 熟練技術者の育成	• ニッチで利幅の大きいところへ集中 • 差別化、取扱商品の特化（GNT） • ネット販売	• 先端技術開発 • ﾌﾟﾗｽｱﾙﾌｧのｻｰﾋﾞｽ提案 • 戦略的な商品開発や販売企画（ブランディング） • 営業部門の強化 • 資金調達方法の多様化 • 地域における企業ｲﾒｰｼﾞの向上
解決すべき課題		縮小化・硬直化 • 客数の減少 • 単価の減少 • 投資ができない (新技術が導入できない)	• 技術力だけでは勝負できない • ICT人材の不足 • 従来の販売方法が通用しない • 投資ができない (資金調達の難化、内部留保の減少) • 危機感の認識 • 強み・弱みの分析が不足している
危機		量的縮小 • 人口減 • 大手参入 • 業界の衰退 • 同業他社の廃業	• テクノロジーの進歩 (自動運転,AI, フィンテック等) • 消費行動の変化 • グローバル化(TPP等) • 後継者不足 • 危機感の欠如

検討部会における議論内容

	危　機	解決すべき課題	今後やっていくこと	そのために必要なこと
外的要因	• 消費行動の変化 【購入⇒リース、 もの消費⇒こと消費】	• 従来の販売方法、営業手法が通用しない	• 戦略的な商品開発や販売企画（ブランディング） • プラスアルファのサービス提案 • （売り先に対する）ターゲットを明確にした自社の強みの発信 • 営業部門の強化 【過去のデータ分析から新たな営業手法をつくる】 【⇒経験値のデータ化】	• 利益に意識的な人材 • 情報を得られる場（最先端の消費行動） • ネットワーク内での勉強会 【地域内に外からの情報を取り入れる】
	• テクノロジーの進歩（自動運転,AI, フィンテック等） • グローバル化（TPPなど）	• 技術力だけでは勝負できない • ICT（情報通信技術）人材の不足 • 先端技術に関する情報不足 • 独自技術が必要 • 海外進出が利益につながっていない • グローバル化は危機ではあるが脅威ではない	• プラスアルファのサービス提案 【⇒経験値のデータ化】 • 先端技術情報を取り入れる、先端技術を開発する • 先端技術情報を取り入れる • 国内でニッチな分野を極める	• 利益に意識的な人材 • 情報を得られる場（最先端の消費行動） • ネットワーク内での勉強会
	• 大規模災害	• 災害への対応が不十分	• 【BCP策定】	
	• 人口減少、事業所減 【⇒同業他社の減少 ⇒仕事が残っている事業者に集中 ⇒人手不足】	• 働き手確保	• 働き方の見直し • インターンシップの受け入れ • ネットワーク内での流動的な人材紹介 • 企業イメージの向上（スポンサー、地域貢献） • 働きやすい職場の認証制度の活用 【⇒くるみんマーク、安全衛生優良企業制度（厚生労働省）】	
内的要因	• 後継者不足	• 経験の引継ぎができていない • 正しいリーダーシップを発揮できる人材がいない • そもそも継ぐ人がいない	• 人材育成（事業戦略の立てられる人材） • （求職者に対する）ターゲットを明確にした自社の強みの発信 【資産（機械・土地・家屋・従業員・技術）の正しい引継ぎ】	• 10年先を見据えられる人材 • 利益に意識的な人材 • リーダーシップをとれる人材 • 【引き継ぎを手伝ってくれる人（評価する人、買う人、買い手を紹介する人etc.）】
	• 危機感の欠如	• 危機感の認識不足 • 強み・弱みの分析が不足している	• 自社の強み、弱み分析	
	• 先行きが不透明 • 事業計画が立てられない • 投資ターゲットがわからない	• 投資ができない (資金調達の難化、内部留保の減少)	• （出資者に対する）ターゲットを明確にした自社の強みの発信 • 資金調達方法の多様化	

※「今後やっていくこと」を具現化するために今後検討が必要な項目